

令和2年度食料・農業・農村政策審議会第1回畜産部会

「意見の概要」

I 基本的な事項

- 新型コロナウイルス感染症の影響下で自国民を守るための食料確保に動いた国もあり、日本もしっかりと食料確保に取り組んでいくことが必要。（串田委員）
- 新型コロナウイルス感染症の影響の中にあっても、昨年の特肉近の議論において一番強化すべき事項とされた生産基盤の強化、家族経営が重要という点について、ぶれることなく施策を進めるとともに、きちんと検証していただきたい。（里井委員）
- 世界的に見るといつまでも牛肉を輸入できる環境でないと思う。中国をはじめとする輸出拡大にも取り組む必要。食料自給率も考えた上で生産基盤を強化し、牛を大幅に増頭増産することは大事であり積極的に進めて欲しい。（福永委員）
- 今後の畜産・酪農現場ではスマート技術の活用が重要であるが、畜産ではスマート技術の活用が進んでいるものの、認知度が低い。消費者へ畜産・酪農現場がどれだけ新しいことに取り組み、頑張っているか情報発信してほしい。（三輪委員）

II 酪農・乳業関係

- 新型コロナの影響による春先の大幅な需給緩和では、多くの関係者の努力により生乳を廃棄せずに済んだが、脱脂粉乳やバター在庫が急激に積み上がってきていることを非常に懸念。バターに対しても脱脂粉乳と同様に在庫の適正水準に向けた対策を期待。（串田委員、砂子田委員）
- 労働力問題として特に酪農ヘルパーの問題に重点的に取り組んでいただいているが、ヘルパーの確保や手当などの待遇改善の更なる取組を期待。（串田委員）

- プラスワンプロジェクトは、消費者からも非常に印象に残る取り組みだったという声をいただいた一方、その風潮に多少慣れてきて、課題が消費者に行き届いていないのではないか。農林水産省でも SNS の発信を行っているので、問題解決や新たな提案等も含めて発信し続けていただきたい。（里井委員）
- 家族経営の酪農の魅力を高めるように、例えば酪農経営以外にチーズやバターの製造や民宿経営など若者が興味を持ち、創意工夫が出来るような環境整備について、国がリーダーシップをとって進めるべき。（須藤委員）
- 新たな生乳流通制度の検証について、規制改革のフォローアップ等については畜産部会との連携をお願いしたい。また、春先にコロナの影響で学乳等が止まり、生乳廃棄をしないよう指定団体と乳業が連携したが、そういった対応についても検証すべき。（西尾委員）
- 2021 年の乳製品の輸入枠について、需給状況を慎重に見極め、抑制的な決定をお願いしたい。（西尾委員）
- 2022 年頃から生乳生産にブレーキがかかるのではないかと心配しているので、後継牛が安定的に確保できるよう支援をお願いしたい。（西尾委員）
- チーズの消費は伸びているが、国内産のシェアは伸びていない。コスト削減を求めていくのか、付加価値を求めていくのか、施策の選択と集中が必要ではないか。（三輪委員）
- 国産チーズの競争力強化事業や畜産クラスター事業等への継続措置と十分な予算が必要。（串田委員）
- 酪農・乳業関係者との意見交換をこれまで以上に密にし、生乳共同で生乳を安定的にチーズの生産に仕向けやすくなる仕組みや政策のあり方について検討が必要。（西尾委員）

- 北海道からの生乳の輸送が物理的限界に達しつつある中、都府県の酪農生産基盤の強化が必要。（西尾委員）
- 「いいとこ取り」の防止など、生乳取引の安定や酪農家間の公平性確保に向けた対策を講じる必要。（馬場委員）

Ⅲ 食肉関係

- 春からの子牛・枝肉価格の急落があったことで影響を心配していたが、牛マルキン等迅速な対策により、影響が長期間に及ばず、明るい兆しも見えてきた。肥育農家が経営を続けていけるという意識を持てたことが非常に重要。（大山委員、小山委員）
- 牛マルキンの生産者負担金の納付再開に当たっては、十分な周知期間を確保するなど、肥育経営の資金繰りに配慮するとともに、ブロック算定等を実施している中、県別・全国平均の販売価格等の情報提供を充実していただきたい。（馬場委員）
- 子牛生産者補給金制度について、新型コロナウイルス感染症の影響により今年は各県各市場で子牛価格にかなりの差が出ていると思う。例えば優良種雄牛やブランド牛が出る地域は高値。地域格差によって生産意欲を低下させないためにも子牛生産者補給金制度の平均売買価格を牛マルキン同様にブロックごとに分けるとか、保証基準価格を都道府県ごとに算出するとか出来ないか検討いただきたい。（福永委員）
- 牛肉輸出に関しては非常に意欲的な目標が掲げられている。特に 15 産地を選んでモデル的に支援をすると聞いているが、結果的に産地間の格差が生まれかねないという懸念も感じている。今回の 15 地域を皮切りに、後々には他の高い意識を持った地域や意欲的な経営体を拾っていくことも十分検討し、15 地域と同様に支援していただきたい。（大山委員）

- 消費者は、頃合いのサシの入った手ごろな価格の牛肉を求めている。国内での需要拡大を図るためには、手ごろな価格の牛肉提供の実現が重要。（築道委員）
- 原皮の取引状況について、皮革製品に加工される牛、豚の原皮が2年ほど前から価格低下が続き、現在は大暴落と言ってよい水準。何らかの対策が必要。（築道委員）
- 農林水産物・食品の輸出5兆円目標の達成に向け、牛肉、特に和牛肉は重要な品目であると認識。輸出拡大に取り組む産地や、流通・加工・保管施設の整備等に対する強力な対策を講じていただくとともに、海外販売促進や多発性出血斑の発生低減等の取り組みに対して支援いただきたい。（馬場委員）
- コロナ第3波をはじめ、コロナの影響は今後も続くと想定される中、肥育生産支援や和牛肉保管在庫支援などのコロナ対策を継続して措置いただきたい。（馬場委員）

IV 飼料関係

- 今後新興国での畜産の拡大による穀物の買い負けや、干ばつなどの環境変化による生産量の低下が生じるのではないかと懸念。飼料は日本の畜産の最優先課題と認識しており、これまで以上に自給飼料生産への支援をお願いしたい。（大山委員）
- 地元は飼料作物で牛を飼うという一貫的な繁殖農家の地域であるが、野生鳥獣被害等もあり草地が荒れてきているという現状がある。（小山委員）
- トラックドライバーの人手不足は飼料の流通でも同じで、輸送費の上昇だけでなく、将来、農場への安定的な飼料供給に支障を及ぼしかねないとの懸念もあるので、生産者、輸送業者、飼料メーカー等をメンバーとした検討会での検討結果を踏まえた予算確保など、引き続き関係者が共にこの問題に取り組めるよう支援いただきたい。（岡本委員）

- 豚熱・アフリカ豚熱対策の一環として、食品循環資源に係る加熱処理基準が来年4月から引き上げられる。飼料メーカーが安心して使える飼料原料が減ることのないよう、新たな施設の整備、FAMICによる安全性の確認などについて、万全の準備をお願いしたい。（岡本委員）

V その他

- 資材費が高騰し、人材不足で建築費が高止まりしており、畜産クラスター事業が無ければ拡大意欲が続かない。引き続き十分な予算確保等支援をお願いしたい。（福永委員、前田委員）
- 生乳生産増に伴う家畜ふん尿処理対策について、酪農畜産業が社会上認められる取組をしていく必要があり、バイオガスプラントの維持等に係る課題への対策も検討いただきたい。（串田委員）
- 新型コロナ下の今は家畜の伝染性疾病の水際対策を強化するには好機と考える。検査態勢や人員など抜本的な体制の充実を図るため、インバウンド需要が戻るまでに万全の対策を打つことが重要。（三輪委員）
- 飼料業界として現在の最大の緊急課題は鳥インフルエンザ。全ての農場の飼養衛生管理者に防疫体制の再点検をお願いすることは、感染拡大を防ぐための重要な取組。実効性のあるものにしていただきたい。（岡本委員）
- 鳥インフルエンザの拡大は生産から消費までのサプライチェーンの中で非常に大きな問題となっており、特に処理場・パックセンターは卵・鶏肉の供給が減少している中で操業が低下している。感染拡大を防ぐための防疫体制の強化、搬出制限の適時の対応を改めてお願いしたい。（岡本委員）

- 例年に比べ今年は鳥インフルエンザの発生状況が異なっている中、鳥インフルエンザが発生した農家には高度な施設で飼養管理をしているところもあると認識。そのような中で、飼養衛生管理の徹底が重要なのは当然だが、生産者が安心できる、生産者を守るんだというメッセージも発信していただきたい。（畠中委員）
- 一般消費者の意見を聴くと、鳥インフルエンザが人に感染すると勘違いしている方もいる。防護服等はいくまでも家畜に伝染性疾病を広めないためであることなど、農水省にも正確な情報を積極的に発信してほしい。（畠中委員）
- CSF の予防的ワクチン接種地域が拡大する中、非接種地域における種豚等の供給施設の整備・確保、種豚更新・供給に係る養豚農家の施設の増改築など、種豚等の流通円滑化に向けた対策を拡充いただきたい。（馬場委員）
- ヨーネ病やサルモネラ症等の地域での課題となっている慢性疾病について、発生予防や蔓延防止など地域で取り組む家畜衛生対策に対する支援が必要。（串田委員）
- 家畜伝染病の脅威は確実に拡大しており、徹底した水際対策に加え、飼養衛生管理の強化に向けた、ソフト・ハード両面からの支援の拡充をお願いしたい。（馬場委員）
- 豚熱、アフリカ豚熱へのしっかりした対策をお願いしたい。（築道委員）

※この他にも前田委員より JPPA の要望（豚熱関係）について発言があった。